



幕 監 査 第 99 号

令和 2 年 8 月 26 日

幕別町長 飯田 晴義 様

幕別町監査委員 八重柏 新 治



幕別町監査委員 藤 谷 謹 至



令和元年度幕別町一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度幕別町一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和元年度幕別町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和元年度幕別町一般会計歳入歳出決算

令和元年度幕別町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度幕別町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度幕別町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度幕別町簡易水道特別会計歳入歳出決算

令和元年度幕別町公共下水道特別会計歳入歳出決算

令和元年度幕別町個別排水処理特別会計歳入歳出決算

令和元年度幕別町農業集落排水特別会計歳入歳出決算

付属書類

令和元年度幕別町各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年7月14日から令和2年8月26日まで

3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算執行は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおいて審査するとともに、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係部局に資料の提出及び説明を受けるなど、必要と認めたとその他の審査手続を幕別町監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	15,416,231,040	7,793,164,242	23,209,395,282
	重複控除額	0	1,581,002,489	1,581,002,489
	純計決算額	15,416,231,040	6,212,161,753	21,628,392,793
歳 出	決 算 額	15,102,408,472	7,607,017,220	22,709,425,692
	重複控除額	1,581,002,489	0	1,581,002,489
	純計決算額	13,521,405,983	7,607,017,220	21,128,423,203
差引残額	決 算 額	313,822,568	186,147,022	499,969,590
	純計決算額	1,894,825,057	-1,394,855,467	499,969,590

(注)各会計相互間の繰入、繰出しによる重複額は次のとおりである。

区 分		繰 入	繰 出
一般会計		0	1,581,002,489
特別会計	国民健康保険	290,707,550	0
	後期高齢者医療	109,705,918	0
	介護保険	370,084,021	0
	簡易水道	183,312,000	0
	公共下水道	453,902,000	0
	個別排水処理	123,055,000	0
	農業集落排水	50,236,000	0
合 計	1,581,002,489	1,581,002,489	

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、歳入は0.3%、歳出は0.7%、それぞれ増となっている。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率(%)
歳 入	21,628,392,793	21,560,069,613	68,323,180	0.3
歳 出	21,128,423,203	20,973,044,743	155,378,460	0.7
差引残額	499,969,590	587,024,870	-87,055,280	-14.8

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は499,969,590円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は450,708,590円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は107,565,280円の赤字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支	
令和 元 年 度	一般会計	15,416,231,040	15,102,408,472	313,822,568	49,261,000	264,561,568	-90,567,981
	特別会計	7,793,164,242	7,607,017,220	186,147,022	0	186,147,022	-16,997,299
	合 計	23,209,395,282	22,709,425,692	499,969,590	49,261,000	450,708,590	-107,565,280
平成 30 年 度	一般会計	15,375,153,888	14,991,289,339	383,864,549	28,735,000	355,129,549	-174,820,310
	特別会計	7,747,534,459	7,544,374,138	203,160,321	16,000	203,144,321	74,620,771
	合 計	23,122,688,347	22,535,663,477	587,024,870	28,751,000	558,273,870	-100,199,539

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

(3) 予算の執行状況

歳入決算額23,209,395,282円は、総予算額23,696,837,000円に対し、487,441,718円の減少で、収入率は97.9%（前年度98.9%）となっている。また、調定額23,441,457,454円に対する収入率は99.0%（前年度98.8%）となっており、収入未済額221,567,594円は前年度に比して31,540,105円の減となっている。なお、不納欠損額は、10,494,578円（前年度22,200,753円）である。

歳出決算額22,709,425,692円は、総予算額に対し95.8%（前年度96.3%）の執行率で、399,701,000円を翌年度へ繰越し、不用額は587,710,308円（前年度683,114,523円）となっている。

その他会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 財政の構造

財政構造について、一般会計の総計決算額によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成比は33.1%で、前年度に比し2.5ポイント低下しており、それに伴い依存財源の構成比は2.5ポイント上昇している。

（単位千円）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
自主財源	5,098,487	33.1	5,468,468	35.6	-369,981	-6.8
依存財源	10,317,744	66.9	9,906,686	64.4	411,058	4.1
計	15,416,231	100.0	15,375,154	100.0	41,077	0.3

経常的収入と臨時的収入の構成比の推移をみると次表のとおりで、経常的収入の構成比は3.2ポイント低下しており、それに伴い臨時的収入の構成比は3.2ポイント上昇している。

（単位千円）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
経常的収入	10,427,545	69.0	11,097,964	72.2	-670,419	-6.0
臨時的収入	4,674,864	31.0	4,277,190	27.8	397,674	9.3
計	15,102,409	100.0	15,375,154	100.0	-272,745	-1.8

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりである。
義務的経費の構成比が、全体的に減少している。任意的経費の構成比は維持補修費及び投資的経費の増により増加している。

(単位千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
人件費	1,820,486	12.1	1,851,049	12.3	-30,563	-1.7
扶助費	2,046,233	13.5	2,004,025	13.4	42,208	2.1
公債費	1,779,122	11.8	1,868,944	12.5	-89,822	-4.8
義務的経費計	5,645,841	37.4	5,724,018	38.2	-78,177	-1.4
物件費	2,485,827	16.5	2,431,420	16.2	54,407	2.2
維持補修費	561,445	3.7	438,610	2.9	122,835	28.0
補助費等	1,663,095	11.0	1,693,062	11.3	-29,967	-1.8
投資的経費	2,100,547	13.9	1,978,447	13.2	122,100	6.2
その他経費	2,645,654	17.5	2,725,733	18.2	-80,079	-2.9
任意的経費計	9,456,568	62.6	9,267,272	61.8	189,296	2.0
計	15,102,409	100.0	14,991,290	100.0	111,119	0.7

ウ 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数 (3年平均)	0.323	0.331	0.337	0.344	0.352	0.356
財政力指数 (単年度)	0.331	0.339	0.341	0.353	0.361	0.354
経常収支比率	82.2	80.7	83.4	85.5	85.1	86.8
実質公債費比率 (3年平均)	14.3	13.3	12.7	11.8	10.4	9.2

- ・ 財政力指数 = (基準財政収入額 / 基準財政需要額の当該年度を含む過去3カ年の平均値)

この指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。当年度は、前年度より0.004ポイント上昇している。

- ・ 経常収支比率 = (経常経費充当一般財源 / 経常一般財源収入額 × 100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。平成8年度に75%を超えて以来遡増を続け、前年度は85.1%であったが、当年度は86.8%と1.7ポイント上昇している。

- ・ 実質公債費比率(3カ年平均) = ((地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)) / (標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))

公債費による財政負担の程度を示すもので、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合等の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入しているもので、当年度は9.2%で、前年度より1.2ポイント改善している。

(5) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計の当年度末残高は17,748,007千円となり、前年度末に比して523,366千円（2.9%）減少している。

（単位：千円）

区 分	平成30年度末 残 高	令和元年度中		令和元年度末 残 高	比較増減	
		発行額	償還額		増減額	増減率(%)
一般公共	817,052	30,000	51,702	795,350	-21,702	-2.7
公営住宅	1,275,386	133,800	130,992	1,278,194	2,808	0.2
災害復旧	226,096	0	4,569	221,527	-4,569	-2.0
全国防災	36,000	0	963	35,037	-963	-2.7
教育・福祉施設	324,431	6,400	36,092	294,739	-29,692	-9.2
一般単独	6,429,857	380,800	626,176	6,184,481	-245,376	-3.8
辺地対策	322,126	43,000	36,745	328,381	6,255	1.9
過疎対策	1,259,983	195,000	124,312	1,330,671	70,688	5.6
財源対策	386,577	16,400	55,667	347,310	-39,267	-10.2
臨特債	0	0	0	0	0	0.0
減税補てん	72,108	0	16,707	55,401	-16,707	-23.2
臨税補てん	0	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策	5,948,682	335,184	444,608	5,839,258	-109,424	-1.8
道貸付金	192,255	0	19,768	172,487	-19,768	-10.3
その他	980,820	0	115,649	865,171	-115,649	-11.8
計	18,271,373	1,140,584	1,663,950	17,748,007	-523,366	-2.9

2 一般会計

一般会計の予算の執行状況は、以下のとおりである。なお、一般会計の決算収支の状況については、「1 決算の総括」の(2)に記したとおりである。

(1) 歳入

一般会計の当年度歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

(歳入決算状況)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町税	2,876,815,000	2,987,441,557	2,929,143,803	4,925,485	53,372,269	101.8	98.0
2 地方譲与税	286,362,000	286,361,027	286,361,027	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	2,293,000	2,293,000	2,293,000	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	7,506,000	7,506,000	7,506,000	0	0	100.0	100.0
5 株式譲渡所得割交付金	4,902,000	4,902,000	4,902,000	0	0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	470,719,000	470,719,000	470,719,000	0	0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	15,965,000	15,965,740	15,965,740	0	0	100.0	100.0
8 自動車取得税交付金	39,320,000	39,320,063	39,320,063	0	0	100.0	100.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	27,425,000	27,425,000	27,425,000	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	5,777,361,000	5,777,361,000	5,777,361,000	0	0	100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	3,994,000	3,994,000	3,994,000	0	0	100.0	100.0
13 分担金及び負担金	203,789,000	171,587,569	164,182,540	146,340	7,258,689	80.6	95.7
14 使用料及び手数料	303,550,000	312,404,224	294,478,438	0	17,925,786	97.0	94.3
15 国庫支出金	1,329,919,000	1,170,632,833	1,170,632,833	0	0	88.0	100.0
16 道支出金	1,467,485,000	1,370,379,381	1,370,379,381	0	0	93.4	100.0
17 財産収入	64,719,000	74,721,102	69,166,672	0	5,554,430	106.9	92.6
18 寄付金	197,159,000	197,058,693	197,058,693	0	0	99.9	100.0
19 繰入金	457,085,000	457,085,000	457,085,000	0	0	100.0	100.0
20 繰越金	203,864,000	203,864,549	203,864,549	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	802,217,000	827,995,386	783,508,301	0	44,487,085	97.7	94.6
22 町債	1,319,684,000	1,140,584,000	1,140,584,000	0	0	86.4	100.0
計	15,862,433,000	15,549,901,124	15,416,231,040	5,071,825	128,598,259	97.2	99.1
前年度	15,576,421,000	15,527,718,033	15,375,153,888	13,554,274	139,009,871	98.7	99.0
増減額	286,012,000	22,183,091	41,077,152	-8,482,449	-10,411,612	-1.5	0.1

(歳入決算額構成の対前年度比較)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
1 町 税	2,929,143,803	19.0	2,926,259,052	19.0	2,884,751	0.1 ※
2 地方譲与税	286,361,027	1.9	277,705,000	1.8	8,656,027	3.1
3 利子割交付金	2,293,000	0.0	4,515,000	0.0	-2,222,000	-49.2
4 配当割交付金	7,506,000	0.0	6,108,000	0.0	1,398,000	22.9
5 株式譲渡所得 割交付金	4,902,000	0.0	5,299,000	0.0	-397,000	-7.5
6 地方消費税交 付金	470,719,000	3.1	497,542,000	3.2	-26,823,000	-5.4
7 ゴルフ場利用 税交付金	15,965,740	0.1	15,676,192	0.1	289,548	1.8
8 自動車取得税 交付金	39,320,063	0.3	61,362,000	0.4	-22,041,937	-35.9
9 国有提供施設等所 在市町村助成交付金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
10 地方特例交付 金	27,425,000	0.2	20,617,000	0.1	6,808,000	33.0
11 地方交付税	5,777,361,000	37.5	5,614,900,000	36.5	162,461,000	2.9
12 交通安全対策 特別交付金	3,994,000	0.0	4,015,000	0.0	-21,000	-0.5
13 分担金及び負 担金	164,182,540	1.1	213,287,262	1.4	-49,104,722	-23.0 ※
14 使用料及び手 数料	294,478,438	1.9	302,171,254	2.0	-7,692,816	-2.5 ※
15 国庫支出金	1,170,632,833	7.6	1,093,045,613	7.1	77,587,220	7.1
16 道支出金	1,370,379,381	8.9	1,159,795,571	7.5	210,583,810	18.2
17 財産収入	69,166,672	0.4	72,403,813	0.5	-3,237,141	-4.5 ※
18 寄付金	197,058,693	1.3	261,528,008	1.7	-64,469,315	-24.7 ※
19 繰入金	457,085,000	3.0	588,366,000	3.8	-131,281,000	-22.3 ※
20 繰越金	203,864,549	1.3	293,801,859	1.9	-89,937,310	-30.6 ※
21 諸収入	783,508,301	5.1	810,651,264	5.3	-27,142,963	-3.3 ※
22 町 債	1,140,584,000	7.4	1,145,805,000	7.5	-5,221,000	-0.5
計	15,416,231,040	100.0	15,375,153,888	100.0	41,077,152	0.3

(注) ※印が自主財源

収入済額は15,416,231,040円、予算現額15,862,433,000円に対して446,201,960円の減で、予算現額に対する収入率は97.2%、また、調定額15,549,901,124円に対する収入率は99.1%となっている。不納欠損額は5,071,825円で、対調定比0.03%、収入未済額は128,598,259円で、対調定比0.8%である。

これを前年度と比べると、収入済額は41,077,152円(0.3%)の増、不納欠損額は8,482,449円(62.6%)の減、収入未済額は10,411,612円(7.5%)減少している。

なお、歳入決算額の構成を前年度と比較すると、地方交付税、国庫支出金、道支出金の割合の上昇と、寄付金、繰入金、繰越金の割合の低下がみられる。

科目（款）別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

1款 町 税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町民税	1,440,261,000	1,517,235,314	1,478,513,328	3,323,920	35,398,066	102.7	97.4
個人	1,265,770,000	1,335,732,214	1,297,976,078	2,993,920	34,762,216		
法人	174,491,000	181,503,100	180,537,250	330,000	635,850		
2 固定資産税	1,176,455,000	1,203,959,581	1,185,644,401	1,369,651	16,945,529	100.8	98.5
3 軽自動車税	79,345,000	80,633,173	79,372,585	231,914	1,028,674	100.0	98.4
4 町たばこ税	169,000,000	174,307,339	174,307,339	0	0	103.1	100.0
5 入湯税	11,754,000	11,306,150	11,306,150	0	0	96.2	100.0
計	2,876,815,000	2,987,441,557	2,929,143,803	4,925,485	53,372,269	101.8	98.0
前年度	2,850,933,000	2,991,102,845	2,926,259,052	4,428,678	60,415,115	102.6	97.8
増減額	25,882,000	-3,661,288	2,884,751	496,807	-7,042,846	-0.8	0.2

町税の決算状況をみると、上の表のとおり、収入済額は予算現額を52,328,803円（1.8%）上回っている。これは、町民税が38,252,328円（2.7%）予算額を上回ったほか、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税が予算額を上回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、町民税（構成比50.5%）、固定資産税（同40.5%）、町たばこ税（同6.0%）であるが、収入済額合計を前年度と比較すると、2,884,751円（0.1%）の増となっている。

町民税は、前年度に比べ17,031,662円（1.1%）減少しているが、これは個人分で4,272,212円（0.3%）減少した影響が大きい。固定資産税は、前年度に比べ20,637,839円（1.8%）増加している。

町税収納率は98.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。現年課税分は99.4%（前年度99.6%）、滞納繰越分では24.3%（前年度26.9%）である。

収入未済額は53,372,269円で、前年度に比べ7,042,846円（11.7%）減少している。次表のとおり、減少傾向にある。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入未済額	119,546,111	106,815,981	92,200,032	71,884,070	60,415,115	53,372,269
前年度比較	-7,207,734	-12,730,130	-14,615,949	-20,315,962	-11,468,955	-7,042,846

次に滞納処分状況をみると、債権差押え474件（13,398,999円）の滞納処分を執行している。

不納欠損額は4,925,485円で、前年度に比べ496,807円（11.2%）増加している。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
不納欠損額	16,082,010	18,493,571	7,938,837	12,191,752	4,428,678	4,925,485
前年度比較	7,502,083	2,411,561	-10,554,734	4,252,915	-7,763,074	496,807

2款 地方譲与税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方揮発油譲与税	70,888,000	70,888,000	70,888,000	0	0	100.0	100.0
2 自動車重量譲与税	204,150,000	204,150,000	204,150,000	0	0	100.0	100.0
3 森林環境譲与税	11,323,000	11,323,000	11,323,000	0	0	100.0	100.0
4 地方道路譲与税	1,000	27	27	0	0	2.7	100.0
計	286,362,000	286,361,027	286,361,027	0	0	100.0	100.0
前年度	277,705,000	277,705,000	277,705,000	0	0	100.0	100.0
増減額	8,657,000	8,656,027	8,656,027	0	0	0.0	0.0

主な収入済額は、地方揮発油税70,888,000円（構成比24.8%）、自動車重量譲与税204,150,000円（構成比71.3%）、森林環境譲与税11,323,000円（構成比4.0%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、8,656,027円（3.1%）の増となっている。

3款 利子割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 利子割交付金	2,293,000	2,293,000	2,293,000	0	0	100.0	100.0
前年度	4,515,000	4,515,000	4,515,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-2,222,000	-2,222,000	-2,222,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、2,222,000円（49.2%）の減となっており、利子所得の減による。

4款 配当割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 配当割交付金	7,506,000	7,506,000	7,506,000	0	0	100.0	100.0
前年度	6,108,000	6,108,000	6,108,000	0	0	100.0	100.0
増減額	1,398,000	1,398,000	1,398,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、1,398,000円（22.9%）の増となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 株式等譲渡所得割交付金	4,902,000	4,902,000	4,902,000	0	0	100.0	100.0
前年度	5,299,000	5,299,000	5,299,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-397,000	-397,000	-397,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、397,000円（7.5%）の減となっている。

6款 地方消費税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方消費税交付金	470,719,000	470,719,000	470,719,000	0	0	100.0	100.0
前年度	497,542,000	497,542,000	497,542,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-26,823,000	-26,823,000	-26,823,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、26,823,000円（5.4%）の減となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 ゴルフ場利用税交付金	15,965,000	15,965,740	15,965,740	0	0	100.0	100.0
前年度	15,676,000	15,676,192	15,676,192	0	0	100.0	100.0
増減額	289,000	289,548	289,548	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、289,548円（1.8%）の増となっており、ゴルフ場利用者数の増加による。

8款 自動車取得税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 自動車取得税交付金	30,510,000	30,510,063	30,510,063	0	0	100.0	100.0
2 自動車税環境性能割交付金	8,810,000	8,810,000	8,810,000	0	0	100.0	100.0
計	39,320,000	39,320,063	39,320,063	0	0	100.0	100.0
前年度	61,362,000	61,362,000	61,362,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-22,042,000	-22,041,937	-22,041,937	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、22,041,937円（35.9%）の減となっている。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
前年度	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
増減額	0	0	0	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、同額となっている。

10款 地方特例交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方特例交付金	27,425,000	27,425,000	27,425,000	0	0	100.0	100.0
前年度	20,617,000	20,617,000	20,617,000	0	0	100.0	100.0
増減額	6,808,000	6,808,000	6,808,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、6,808,000円（33.0%）の増となっている。

11款 地方交付税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方交付税	5,777,361,000	5,777,361,000	5,777,361,000	0	0	100.0	100.0
普通交付税	5,420,750,000	5,420,750,000	5,420,750,000	0	0		
特別交付税	356,611,000	356,611,000	356,611,000	0	0		
前年度	5,614,900,000	5,614,900,000	5,614,900,000	0	0	100.0	100.0
増減額	162,461,000	162,461,000	162,461,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、162,461,000円(2.9%)の増となっており、普通交付税で189,171,000円(3.6%)の増加、特別交付税で26,710,000円(7.0%)減少している。

12款 交通安全対策特別交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 交通安全対策特別交付金	3,994,000	3,994,000	3,994,000	0	0	100.0	100.0
前年度	4,015,000	4,015,000	4,015,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-21,000	-21,000	-21,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、21,000円(0.5%)の減となっている。

13款 分担金及び負担金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金	128,030,000	78,607,937	78,607,937	0	0	61.4	100.0
2 負担金	75,759,000	92,979,632	85,574,603	146,340	7,258,689	113.0	92.0
計	203,789,000	171,587,569	164,182,540	146,340	7,258,689	80.6	95.7
前年度	246,330,000	229,403,808	213,287,262	7,678,850	8,437,696	86.6	93.0
増減額	-42,541,000	-57,816,239	-49,104,722	-7,532,510	-1,179,007	-6.0	2.7

収入済額は、分担金78,607,937円(構成比47.9%)、負担金85,574,603円(同52.1%)で、収入済額合計を前年度と比較すると、49,104,722円(23.0%)の減となっている。

収入未済額は7,258,689円で、前年度に比べ1,179,007円(14.0%)減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金6,705,889円である。

児童福祉費負担金の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入未済額	18,234,690	17,923,480	13,163,069	10,587,623	8,437,696	6,705,889
前年度比較	-2,233,970	-311,210	-4,760,411	-2,575,446	-2,149,927	-1,731,807

14款 使用料及び手数料

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 使用料	222,318,000	236,295,264	218,369,478	0	17,925,786	98.2	92.4
2 手数料	81,232,000	76,108,960	76,108,960	0	0	93.7	100.0
計	303,550,000	312,404,224	294,478,438	0	17,925,786	97.0	94.3
前年度	318,482,000	318,742,634	302,171,254	131,860	16,439,520	94.9	94.8
増減額	-14,932,000	-6,338,410	-7,692,816	-131,860	1,486,266	2.1	-0.5

収入済額は、使用料218,369,478円（構成比74.2%）、手数料76,108,960円（同25.8%）で、収入済額合計を前年度と比較すると7,692,816円（2.5%）の減となっている。

収入未済額は17,925,786円で、前年度に比べ1,486,266円（9.0%）増加している。収入未済額の内訳は、児童福祉使用料1,693,380円、住宅使用料15,997,101円、幼稚園使用料235,305円である。

使用料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
児童福祉 使用料	収入未済額	2,140,400	2,341,590	1,533,340	1,522,640	1,549,320	1,693,380
	前年度比較	187,040	201,190	-808,250	-10,700	26,680	144,060
住宅 使用料	収入未済額	12,118,692	12,171,691	12,170,105	12,798,263	14,649,895	15,997,101
	前年度比較	-162,811	52,999	-1,586	628,158	1,851,632	1,347,206
幼稚園 使用料	収入未済額	324,305	246,305	243,805	240,305	240,305	235,305
	前年度比較	-11,000	-78,000	-2,500	-3,500	0	-5,000
保健体育 使用料	収入未済額	0	20,100	0	0	0	0
	前年度比較	0	20,100	-20,100	0	0	0

15款 国庫支出金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国庫負担金	838,150,000	825,878,533	825,878,533	0	0	98.5	100.0
2 国庫補助金	484,829,000	338,782,006	338,782,006	0	0	69.9	100.0
3 国庫委託金	6,940,000	5,972,294	5,972,294	0	0	86.1	100.0
計	1,329,919,000	1,170,632,833	1,170,632,833	0	0	88.0	100.0
前年度	1,128,335,000	1,093,045,613	1,093,045,613	0	0	96.9	100.0
増減額	201,584,000	77,587,220	77,587,220	0	0	-8.9	0

収入済額は、国庫負担金825,878,533円（構成比70.5%）、国庫補助金338,782,006円（同28.9%）、国庫委託金5,972,294円（同0.5%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、77,587,220円（7.1%）の増となっている。増加の主な要因は、国庫負担金の増による。

16款 道支出金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 道負担金	565,038,000	553,737,444	553,737,444	0	0	98.0	100.0
2 道補助金	819,932,000	738,875,943	738,875,943	0	0	90.1	100.0
3 道委託金	82,515,000	77,765,994	77,765,994	0	0	94.2	100.0
計	1,467,485,000	1,370,379,381	1,370,379,381	0	0	93.4	100.0
前年度	1,287,852,000	1,159,795,571	1,159,795,571	0	0	90.1	100.0
増減額	179,633,000	210,583,810	210,583,810	0	0	3.3	0.0

収入済額は、道負担金553,737,444円（構成比40.4%）、道補助金738,875,943円（同53.9%）、道委託金77,765,994円（同5.7%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、210,583,810円（18.2%）の増となっている。増加の要因は、道負担金、道補助金及び道委託金の増による。

17款 財産収入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 財産運用収入	18,549,000	19,170,114	18,358,734	0	811,380	99.0	95.8
2 財産売払収入	46,170,000	55,550,988	50,807,938	0	4,743,050	110.0	91.5
計	64,719,000	74,721,102	69,166,672	0	5,554,430	106.9	92.6
前年度	65,104,000	78,991,243	72,403,813	0	6,587,430	111.2	91.7
増減額	-385,000	-4,270,141	-3,237,141	0	-1,033,000	-4.3	0.9

収入済額は、財産運用収入18,358,734円（構成比26.5%）、財産売払収入50,807,938円（同73.5%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、3,237,141円（4.5%）の減となっている。

収入未済額は5,554,430円で、内訳は建物貸付収入811,380円、物品売払収入4,743,050円で、収入未済額を前年度と比較すると1,033,000円（15.7%）減少している。

18款 寄付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 寄付金	197,159,000	197,058,693	197,058,693	0	0	99.9	100.0
前年度	284,100,000	261,528,008	261,528,008	0	0	92.1	100.0
増減額	-86,941,000	-64,469,315	-64,469,315	0	0	7.8	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、64,469,315円（24.7%）の減となっている。

19款 繰入金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 繰入金	457,085,000	457,085,000	457,085,000	0	0	100.0	100.0
前年度	588,366,000	588,366,000	588,366,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-131,281,000	-131,281,000	-131,281,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、131,281,000円（22.3%）の減となっている。

20款 繰越金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 繰越金	203,864,000	203,864,549	203,864,549	0	0	100.0	100.0
前年度	293,801,000	293,801,859	293,801,859	0	0	100.0	100.0
増減額	-89,937,000	-89,937,310	-89,937,310	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、89,937,310円（30.6%）の減となっている。

21款 諸収入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 延滞金・加算金及び過料	32,000	2,261,586	2,261,586	0	0	7,067.5	100.0
2 町預金利子	1,000	400	400	0	0	40.0	100.0
3 貸付金元利収入	553,095,000	546,359,138	546,359,138	0	0	98.8	100.0
4 受託事業収入	7,822,000	8,135,618	8,135,618	0	0	104.0	100.0
5 雑入	241,267,000	271,238,644	226,751,559	0	44,487,085	94.0	83.6
計	802,217,000	827,995,386	783,508,301	0	44,487,085	97.7	94.6
前年度	837,274,000	859,096,260	810,651,264	1,314,886	47,130,110	96.8	94.4
増減額	-35,057,000	-31,100,874	-27,142,963	-1,314,886	-2,643,025	0.9	0.2

収入済額は、延滞金・加算金及び過料2,261,586円（構成比0.3%）、町預金利子400円（同0.0%）、貸付金元利収入546,359,138円（同69.7%）、受託事業収入8,135,618円（同1.0%）、雑入226,751,559円（同28.9%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、27,142,963円（3.3%）の減となっている。

収入未済額は、学校給食費15,785,910円、旧老健保健医療機関返還金25,686,726円が主なもので、学校給食費は前年度に比べ562,277円（3.4%）減少している。

学校給食費の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入未済額	21,379,612	20,041,053	19,464,431	17,792,972	16,348,187	15,785,910
前年度比較	2,018,263	-1,338,559	-576,622	-1,671,459	-1,444,785	-562,277

22款 町 債

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町 債	1,319,684,000	1,140,584,000	1,140,584,000	0	0	86.4	100.0
前年度	1,167,805,000	1,145,805,000	1,145,805,000	0	0	98.1	100.0
増減額	151,879,000	-5,221,000	-5,221,000	0	0	-11.7	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、5,221,000円（0.5%）の減となっている。

(2) 歳 出

一般会計の当年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

(歳出決算状況)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 議会費	97,180,000	95,950,585	0	1,229,415	98.7
2 総務費	1,066,865,000	1,019,135,988	0	47,729,012	95.5
3 民生費	3,560,449,000	3,463,238,780	0	97,210,220	97.3
4 衛生費	921,105,000	902,822,911	0	18,282,089	98.0
5 労働費	14,836,000	9,054,193	0	5,781,807	61.0
6 農林業費	1,458,247,000	1,231,810,997	178,900,000	47,536,003	84.5
7 商工費	895,750,000	844,398,350	0	51,351,650	94.3
8 土木費	1,832,797,000	1,799,512,221	11,000,000	22,284,779	98.2
9 消防費	631,326,000	628,079,731	0	3,246,269	99.5
10 教育費	1,820,163,000	1,554,566,409	209,801,000	55,795,591	85.4
11 公債費	1,779,268,000	1,779,122,162	0	145,838	100.0
12 職員費	1,779,447,000	1,774,716,145	0	4,730,855	99.7
13 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
計	15,862,433,000	15,102,408,472	399,701,000	360,323,528	95.2
前年度	15,576,421,000	14,991,289,339	170,590,000	414,541,661	96.2
増減額	286,012,000	111,119,133	229,111,000	-54,218,133	-1.0

(歳出決算額構成の対前年度比較)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
1 議会費	95,950,585	0.6	99,968,712	0.7	-4,018,127	-4.0
2 総務費	1,019,135,988	6.7	1,051,752,827	7.0	-32,616,839	-3.1
3 民生費	3,463,238,780	22.9	3,394,708,961	22.6	68,529,819	2.0
4 衛生費	902,822,911	6.0	942,873,152	6.3	-40,050,241	-4.2
5 労働費	9,054,193	0.1	9,974,744	0.1	-920,551	-9.2
6 農林業費	1,231,810,997	8.2	1,090,385,948	7.3	141,425,049	13.0
7 商工費	844,398,350	5.6	858,837,773	5.7	-14,439,423	-1.7
8 土木費	1,799,512,221	11.7	1,763,320,924	11.8	36,191,297	2.1
9 消防費	628,079,731	4.2	583,319,852	3.9	44,759,879	7.7
10 教育費	1,554,566,409	10.3	1,467,494,975	9.8	87,071,434	5.9
11 公債費	1,779,122,162	11.8	1,869,003,734	12.2	-89,881,572	-4.8
12 職員費	1,774,716,145	11.8	1,805,186,307	12.0	-30,470,162	-1.7
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 災害復旧費	0	0.0	54,461,430	0.4	-54,461,430	皆減
計	15,102,408,472	100.0	14,991,289,339	100.0	111,119,133	0.7

支出済額は15,102,408,472円で、予算現額15,862,433,000円に対し、執行率95.2%となっている。これを前年度と比べると、支出済額は111,119,133円（0.7%）の増、翌年度繰越額は229,111,000円（134.3%）の増、不用額は54,218,133円（13.1%）の減になっている。

なお、翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費399,701,000円で、継続費逡次繰越及び事故繰越はない。

科目（款）別の歳出決算状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 議会費	97,180,000	95,950,585	0	1,229,415	98.7
前年度	100,763,000	99,968,712	0	794,288	99.2
増減額	-3,583,000	-4,018,127	0	435,127	-0.5

支出済額は、前年度に比べ4,018,127円（4.0%）減少している。

2 款 総務費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務管理費	978,012,000	941,331,423	0	36,680,577	96.2
2 徴税費	35,776,000	32,276,755	0	3,499,245	90.2
3 戸籍住民登録費	15,603,000	11,742,561	0	3,860,439	75.3
4 選挙費	31,419,000	28,952,445	0	2,466,555	92.1
5 統計調査費	3,496,000	2,333,184	0	1,162,816	66.7
6 監査委員費	2,559,000	2,499,620	0	59,380	97.7
計	1,066,865,000	1,019,135,988	0	47,729,012	95.5
前年度	1,115,496,000	1,051,752,827	0	63,743,173	94.3
増減額	-48,631,000	-32,616,839	0	-16,014,161	1.2

支出済額は、前年度に比べ32,616,839円（3.1%）減少している。支出済額の主なものは、総務管理費941,331,423円（構成比92.4%）である。

3款 民生費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 社会福祉費	2,375,784,000	2,313,113,353	0	62,670,647	97.4
2 児童福祉費	1,179,165,000	1,149,775,427	0	29,389,573	97.5
3 災害救助費	5,500,000	350,000	0	5,150,000	6.4
計	3,560,449,000	3,463,238,780	0	97,210,220	97.3
前年度	3,528,354,000	3,394,708,961	0	133,645,039	96.2
増減額	32,095,000	68,529,819	0	-36,434,819	1.1

支出済額は、前年度に比べ68,529,819円（2.0%）増加している。増加の主なものは、児童福祉費40,524,760円（3.7%）の増である。

4款 衛生費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 保健衛生費	528,068,000	513,921,934	0	14,146,066	97.3
2 清掃費	393,037,000	388,900,977	0	4,136,023	98.9
計	921,105,000	902,822,911	0	18,282,089	98.0
前年度	956,585,000	942,873,152	52,000	13,659,848	98.6
増減額	-35,480,000	-40,050,241	-52,000	4,622,241	-0.6

支出済額は、前年度に比べ40,050,241円（4.2%）減少している。保健衛生費36,669,746円（6.7%）の減少が主なものである。

5款 労働費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 労働諸費	14,836,000	9,054,193	0	5,781,807	61.0
前年度	16,787,000	9,974,744	0	6,812,256	59.4
増減額	-1,951,000	-920,551	0	-1,030,449	1.6

支出済額は、前年度に比べ920,551円（9.2%）減少している。

6款 農林業費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 農業費	1,348,541,000	1,124,400,583	178,900,000	45,240,417	83.4
2 林業費	109,706,000	107,410,414	0	2,295,586	97.9
計	1,458,247,000	1,231,810,997	178,900,000	47,536,003	84.5
前年度	1,287,334,000	1,090,385,948	170,538,000	26,410,052	84.7
増減額	170,913,000	141,425,049	8,362,000	21,125,951	-0.2

支出済額は、前年度に比べ141,425,049円（13.0%）増加している。農業費で155,484,116円（16.0%）の増加が、主なものである。

7款 商工費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 商工費	895,750,000	844,398,350	0	51,351,650	94.3
前年度	893,844,000	858,837,773	0	35,006,227	96.1
増減額	1,906,000	-14,439,423	0	16,345,423	-1.8

支出済額は、前年度に比べ14,439,423円（1.7%）減少している。

8款 土木費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 土木管理費	540,920,000	530,457,630	0	10,462,370	98.1
2 道路橋梁費	370,590,000	351,902,692	11,000,000	7,687,308	95.0
3 都市計画費	649,314,000	647,693,352	0	1,620,648	99.8
4 住宅費	271,973,000	269,458,547	0	2,514,453	99.1
計	1,832,797,000	1,799,512,221	11,000,000	22,284,779	98.2
前年度	1,840,092,000	1,763,320,924	0	76,771,076	95.8
増減額	-7,295,000	36,191,297	11,000,000	-54,486,297	2.4

支出済額は、前年度に比べ36,191,297円（2.1%）増加している。土木管理費で153,032,138円（40.5%）、道路橋梁費で68,471,248円（24.2%）増加したのが主な要因である。

9款 消防費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 消防費	631,326,000	628,079,731	0	3,246,269	99.5
前年度	586,015,000	583,319,852	0	2,695,148	99.5
増減額	45,311,000	44,759,879	0	551,121	0.0

支出済額は、前年度に比べ44,759,879円（7.7%）増加している。

10款 教育費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 教育総務費	775,651,000	546,358,255	209,801,000	19,491,745	70.4
2 小学校費	274,245,000	259,217,293	0	15,027,707	94.5
3 中学校費	211,721,000	202,336,925	0	9,384,075	95.6
4 幼稚園費	30,070,000	28,938,269	0	1,131,731	96.2
5 社会教育費	215,581,000	206,710,285	0	8,870,715	95.9
6 保健体育費	312,895,000	311,005,382	0	1,889,618	99.4
計	1,820,163,000	1,554,566,409	209,801,000	55,795,591	85.4
前年度	1,507,817,000	1,467,494,975	0	40,322,025	97.3
増減額	312,346,000	87,071,434	209,801,000	15,473,566	-11.9

支出済額は、前年度に比べ87,071,434円（5.9%）増加している。保健体育費で149,951,566円（93.1%）、小学校費で7,781,772円（3.1%）それぞれ増加し、社会教育費で40,198,717円（4.1%）減少したのが主な要因である。

11款 公債費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 公債費	1,779,268,000	1,779,122,162	0	145,838	100.0
前年度	1,869,380,000	1,869,003,734	0	376,266	100.0
増減額	-90,112,000	-89,881,572	0	-230,428	0.0

支出済額は、前年度に比べ89,881,572円（4.8%）減少している。

12款 職員費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 職員給与費	1,779,447,000	1,774,716,145	0	4,730,855	99.7
前年度	1,811,326,000	1,805,186,307	0	6,139,693	99.7
増減額	-31,879,000	-30,470,162	0	-1,408,838	0.0

支出済額は、前年度に比べ30,470,162円（1.7%）減少している。

13款 予備費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
前年度	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0

支出済額はない。

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
国民健康保険	3,028,276,907	2,960,902,779	67,374,128	0	67,374,128	-1,569,541
後期高齢者医療	400,504,036	399,998,693	505,343	0	505,343	-536,018
介護保険	2,650,959,929	2,560,137,126	90,822,803	0	90,822,803	-21,956,663
簡易水道	436,453,550	425,721,295	10,732,255	0	10,732,255	1,672,592
公共下水道	997,310,251	986,732,003	10,578,248	0	10,578,248	2,032,790
個別排水処理	200,392,665	196,382,975	4,009,690	0	4,009,690	1,977,441
農業集落排水	79,266,904	77,142,349	2,124,555	0	2,124,555	1,382,100
計	7,793,164,242	7,607,017,220	186,147,022	0	186,147,022	-16,997,299

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

各会計の概要は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国民健康保険 税	708,963,000	843,395,986	759,375,558	4,354,512	79,665,916	107.1	90.0
2 道支出金	2,056,088,000	1,972,340,853	1,972,340,853	0	0	95.9	100.0
3 財産収入	251,000	250,917	250,917	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	295,758,000	290,707,550	290,707,550	0	0	98.3	100.0
5 繰越金	943,000	943,669	943,669	0	0	100.1	100.0
6 諸収入	1,990,000	7,056,899	4,658,360	0	2,398,539	234.1	66.0
計	3,063,993,000	3,114,695,874	3,028,276,907	4,354,512	82,064,455	98.8	97.2
前年度	3,118,885,000	3,126,204,453	3,019,710,372	6,888,406	99,605,675	96.8	96.6
増減額	-54,892,000	-11,508,579	8,566,535	-2,533,894	-17,541,220	2.0	0.6

当年度の歳入決算額は3,028,276,907円、歳出決算額は2,960,902,779円、形式収支、実質収支ともに67,374,128円となっている。

収入済額は、予算現額を35,716,093円下回り、調定額に対する収入率は97.2%である。また、不納欠損額は4,354,512円で対調定比0.1%、収入未済額は82,064,455円で同2.6%となっている。なお、前年度に比べると、収入済額は0.3%の増、不納欠損額は36.8%の減、収入未済額は17.6%の減となっている。

(歳出)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	128,424,000	119,310,940	0	9,113,060	92.9
2 保険給付費	1,960,256,000	1,869,795,819	0	90,460,181	95.4
3 国民健康保険 事業費納付金	943,743,000	943,743,000	0	0	100.0
4 共同事業拠出 金	3,000	640	0	2,360	21.3
5 保健事業費	27,483,000	26,246,013	0	1,236,987	95.5
6 基金積立金	251,000	250,917	0	83	100.0
7 公債費	50,000	0	0	50,000	0.0
8 諸支出金	3,783,000	1,555,450	0	2,227,550	41.1
計	3,063,993,000	2,960,902,779	0	103,090,221	96.6
前年度	3,118,885,000	2,950,766,703	0	168,118,297	94.6
増減額	-54,892,000	10,136,076	0	-65,028,076	2.0

支出済額は2,960,902,779円で、執行率は96.6%、前年度に比べると10,136,076円(0.3%)の増、不用額は103,090,221円で、前年度に比べると65,028,076円(38.7%)減少している。

次に、国民健康保険税の収入未済額の推移を、現年度分と滞納繰越分とに区分して示すと、次表のとおりである。

(下段は収納率)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般被 保険者	現年 課税分	27,815,168	25,099,492	21,829,652	15,047,371	10,514,226	11,692,382
		96.3	96.6	97.2	98.0	98.6	98.4
	滞納 繰越分	138,707,389	127,576,252	116,684,350	102,918,968	84,703,607	66,536,175
	15.0	12.3	15.2	18.5	22.1	26.6	
	計	166,522,557	152,675,744	138,514,002	117,966,339	95,217,833	78,228,557
		80.8	81.4	83.9	85.7	88.5	90.7
退職被保 険者等	現年 課税分	650,638	703,285	470,370	237,257	22,532	0
		98.2	97.1	96.6	96.0	98.8	100.0
	滞納 繰越分	4,199,359	2,733,011	2,462,498	2,400,208	1,966,771	1,437,359
	16.1	9.8	19.6	18.6	24.2	18.4	
	計	4,849,997	3,436,296	2,932,868	2,637,465	1,989,303	1,437,359
		88.0	82.7	81.2	70.1	55.8	31.2
合計		171,372,554	156,112,040	141,446,870	120,603,804	97,207,136	79,665,916
		81.1	81.4	83.8	85.6	88.3	90.5

当年度の実質収支は67,374,128円の黒字となり、滞納繰越分を含めた収納率は90.5%と、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	290,619,000	289,452,571	289,276,784	86,900	88,887	99.5	99.9
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	-
3 繰入金	109,706,000	109,705,918	109,705,918	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	1,041,000	1,041,361	1,041,361	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	2,064,000	479,973	479,973	0	0	23.3	100.0
計	403,431,000	400,679,823	400,504,036	86,900	88,887	99.3	100.0
前年度	395,514,000	394,397,206	393,953,335	0	443,871	99.6	99.9
増減額	7,917,000	6,282,617	6,550,701	86,900	-354,984	-0.3	0.1

当年度の歳入決算額は400,504,036円、歳出決算額は399,998,693円、形式収支、実質収支ともに505,343円となっている。

後期高齢者保険料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入未済額	128,200	482,700	159,793	115,000	443,871	88,887
前年度比較	-144,300	354,500	-322,907	-44,793	328,871	-354,984

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	9,896,000	9,637,579	0	258,421	97.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	391,485,000	389,947,614	0	1,537,386	99.6
3 諸支出金	2,050,000	413,500	0	1,636,500	20.2
計	403,431,000	399,998,693	0	3,432,307	99.1
前年度	395,514,000	392,911,974	0	2,602,026	99.3
増減額	7,917,000	7,086,719	0	830,281	-0.2

支出済額は399,998,693円で、執行率は99.1%、前年度に比べると7,086,719円(1.8%)の増、不用額は3,432,307円となっている。

(3) 介護保険特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 保険料	507,230,000	519,739,798	516,996,137	544,895	2,198,766	101.9	99.5
2 分担金及び負担金	7,870,000	7,870,000	7,870,000	0	0	100.0	100.0
3 使用料及び手数料	19,000	10,520	10,520	0	0	55.4	100.0
4 国庫支出金	603,134,000	631,517,895	631,517,895	0	0	104.7	100.0
5 支払基金交付金	677,626,000	658,679,000	658,679,000	0	0	97.2	100.0
6 道支出金	361,709,000	353,967,445	353,967,445	0	0	97.9	100.0
7 財産収入	217,000	216,286	216,286	0	0	99.7	100.0
8 繰入金	439,038,000	423,584,021	423,584,021	0	0	96.5	100.0
9 繰越金	56,691,000	56,691,157	56,691,157	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	1,287,000	1,478,045	1,427,468	50,577	0	110.9	96.6
計	2,654,821,000	2,653,754,167	2,650,959,929	595,472	2,198,766	99.9	99.9
前年度	2,553,322,000	2,590,502,324	2,586,738,433	1,104,224	2,659,667	101.3	99.9
増減額	101,499,000	63,251,843	64,221,496	-508,752	-460,901	-1.4	0.0

当年度の歳入決算額は2,650,959,929円、歳出決算額は2,560,137,126円、形式収支、実質収支ともに90,822,803円となっている。

第1号被保険者保険料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入未済額	3,202,300	4,546,073	3,829,485	3,348,491	2,558,498	2,198,766
前年度比較	644,460	1,343,773	-716,588	-480,994	-789,993	-359,732

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	53,949,000	48,004,609	0	5,944,391	89.0
2 保険給付費	2,420,934,000	2,344,290,221	0	76,643,779	96.8
3 基金積立金	217,000	216,286	0	714	99.7
4 地域支援事業費	122,397,000	110,915,660	0	11,481,340	90.6
5 諸支出金	57,324,000	56,710,350	0	613,650	98.9
計	2,654,821,000	2,560,137,126	0	94,683,874	96.4
前年度	2,553,322,000	2,473,958,967	0	79,363,033	96.9
増減額	101,499,000	86,178,159	0	15,320,841	-0.5

支出済額は2,560,137,126円で、執行率は96.4%、前年度に比べると86,178,159円(3.5%)の増、不用額は94,683,874円となっている。

(4) 簡易水道特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	40,495,000	40,495,752	40,495,752	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	95,745,000	99,025,688	98,184,875	0	840,813	102.5	99.2
3 繰入金	183,312,000	183,312,000	183,312,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	9,059,000	9,059,663	9,059,663	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	1,000	1,260	1,260	0	0	126.0	100.0
6 町 債	105,500,000	105,400,000	105,400,000	0	0	99.9	100.0
計	434,112,000	437,294,363	436,453,550	0	840,813	100.5	99.8
前年度	413,500,000	415,445,444	414,549,938	0	895,506	100.3	99.8
増減額	20,612,000	21,848,919	21,903,612	0	-54,693	0.2	0.0

当年度の歳入決算額は436,453,550円、歳出決算額は425,721,295円、形式収支、実質収支ともに10,732,255円となっている。

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 水道費	434,012,000	425,721,295	0	8,290,705	98.1
2 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	434,112,000	425,721,295	0	8,390,705	98.1
前年度	413,500,000	405,490,275	0	8,009,725	98.1
増減額	20,612,000	20,231,020	0	380,980	0.0

支出済額は425,721,295円で、執行率は98.1%、前年度に比べると20,231,020円(5.0%)の増、不用額は8,390,705円となっている。

(5) 公共下水道特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	1,651,000	1,651,320	1,651,320	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	333,663,000	347,008,646	339,142,235	374,796	7,491,615	101.6	97.7
3 国庫支出金	6,974,000	6,974,000	6,974,000	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	453,902,000	453,902,000	453,902,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	8,561,000	8,561,458	8,561,458	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	426,000	479,238	479,238	0	0	112.5	100.0
7 町 債	188,900,000	186,600,000	186,600,000	0	0	98.8	100.0
計	994,077,000	1,005,176,662	997,310,251	374,796	7,491,615	100.3	99.2
前年度	1,027,937,000	1,042,102,026	1,031,272,859	648,039	10,181,128	100.3	99.0
増減額	-33,860,000	-36,925,364	-33,962,608	-273,243	-2,689,513	0.0	0.2

当年度の歳入決算額は997,310,251円、歳出決算額は986,732,003円、形式収支、実質収支ともに10,578,248円となっている。

公共下水道負担金及び下水道使用料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公 共 下 水 道 負 担 金	収 入 未 済 額	147,180	82,140	0	0	0	0
	前年度 比 較	-429,809	-65,040	-82,140	0	0	0
下 水 道 使 用 料	収 入 未 済 額	15,632,932	15,596,436	15,621,582	14,176,868	10,181,128	7,491,615
	前年度 比 較	-9,247,943	-36,496	25,146	-1,444,714	-3,995,740	-2,689,513

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	107,624,000	106,968,093	0	655,907	99.4
2 事業費	175,378,000	168,789,389	0	6,588,611	96.2
3 公債費	710,975,000	710,974,521	0	479	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	994,077,000	986,732,003	0	7,344,997	99.3
前年度	1,027,937,000	1,022,711,401	1,716,000	3,509,599	99.5
増減額	-33,860,000	-35,979,398	-1,716,000	3,835,398	-0.2

支出済額は986,732,003円で、執行率は99.3%、前年度に比べると35,979,398円(3.5%)の減、不用額は7,344,997円となっている。

(6) 個別排水処理特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	2,773,000	2,773,000	2,773,000	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	28,742,000	29,340,300	29,212,100	5,400	122,800	101.6	99.6
3 繰入金	123,055,000	123,055,000	123,055,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	2,032,000	2,032,249	2,032,249	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	7,170,000	2,420,316	2,420,316	0	0	33.8	100.0
6 町債	41,000,000	40,900,000	40,900,000	0	0	99.8	100.0
計	204,772,000	200,520,865	200,392,665	5,400	122,800	97.9	99.9
前年度	239,238,000	235,043,409	234,879,609	4,200	159,600	98.2	99.9
増減額	-34,466,000	-34,522,544	-34,486,944	1,200	-36,800	-0.3	0.0

当年度の歳入決算額は200,392,665円、歳出決算額は196,382,975円、形式収支、実質収支ともに4,009,690円となっている。

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	5,511,000	565,611	0	4,945,389	10.3
2 事業費	130,554,000	127,211,830	0	3,342,170	97.4
3 公債費	68,607,000	68,605,534	0	1,466	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	204,772,000	196,382,975	0	8,389,025	95.9
前年度	239,238,000	232,847,360	0	6,390,640	97.3
増減額	-34,466,000	-36,464,385	0	1,998,385	-1.4

支出済額は196,382,975円で、執行率は95.9%、前年度に比べると36,464,385円(15.7%)の減、不用額は8,389,025円となっている。

(7) 農業集落排水特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 使用料及び手数料	16,863,000	17,299,364	17,131,692	5,673	161,999	101.6	99.0
2 財産収入	2,000	1,251	1,251	0	0	62.6	100.0
3 繰入金	51,091,000	51,091,506	51,091,506	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	742,000	742,455	742,455	0	0	100.1	100.0
5 町 債	10,500,000	10,300,000	10,300,000	0	0	98.1	100.0
計	79,198,000	79,434,576	79,266,904	5,673	161,999	100.1	99.8
前年度	66,267,000	66,583,904	66,429,913	1,610	152,381	100.2	99.8
増減額	12,931,000	12,850,672	12,836,991	4,063	9,618	-0.1	0.0

当年度の歳入決算額は79,266,904円、歳出決算額は77,142,349円、形式収支、実質収支ともに2,124,555円となっている。

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	517,000	504,010	0	12,990	97.5
2 事業費	55,997,000	54,054,947	0	1,942,053	96.5
3 公債費	22,584,000	22,583,392	0	608	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	79,198,000	77,142,349	0	2,055,651	97.4
前年度	66,267,000	65,687,458	0	579,542	99.1
増減額	12,931,000	11,454,891	0	1,476,109	-1.7

支出済額は77,142,349円で、執行率は97.4%、前年度に比べると11,454,891円(17.4%)の増、不用額は2,055,651円となっている。

4 財産の状況

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単 位	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
土 地	行政財産	m ²	19,806,028	0	19,806,028
	普通財産	m ²	26,104,950	-4,810	26,100,140
	計	m ²	45,910,978	-4,810	45,906,168
建 物	行政財産	m ²	215,137	229	215,366
	普通財産	m ²	2,641	0	2,641
	計	m ²	217,778	229	218,007
山 林 (立木推定貯蓄量)	所 有	m ³	445,861	3,089	448,950
	分 収	m ³	5,578	178	5,756
	計	m ³	451,439	3,267	454,706
有 価 証 券		千 円	227,330	-1,040	226,290
出資による権利		千 円	1,567,603	2,660	1,570,263

土地は、前年度末に比し全体で4,810m² (0.01%) 減少している。普通財産の増減は、個人との売買が主なものである。

建物は、前年度末に比し全体で229m² (0.105%) の増加となっている。増加は公営住宅等の建設等によるものである。

有価証券は、前年度末に比し1,040千円 (0.46%) 減少している。これは、帯広空港ターミナルビル株式会社の証券を株式譲渡したことによるものである。

また、出資による権利は、前年度末に比し2,660千円 (0.2%) 増加となっている。これは、十勝中部広域水道企業団への出資によるものである。

(2) 物 品

区 分		単 位	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
自 動 車		台	171	-1	170

○収入未済額・不納欠損額・収納率の推移

(一般会計)

単位：円，％（下段は前年度比較）

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
個人 町民税	収入 未済額	70,372,251 -1,213,493	67,401,099 -1,213,493	57,185,220 -2,971,152	46,966,354 -10,215,879	39,930,261 -10,218,866	34,762,216 -5,168,045
	不納 欠損額	4,265,472 772,585	6,360,728 772,585	5,114,828 2,095,256	2,609,501 -1,245,900	2,821,727 -2,505,327	2,993,920 172,193
	収納率	93.71 0.06	93.96 0.25	95.08 1.12	96.16 1.08	96.82 0.66	97.17 0.35
法人 町民税	収入 未済額	1,033,800 -160,500	888,610 -160,500	844,947 -145,190	947,700 -43,663	914,500 102,753	635,850 -278,650
	不納 欠損額	340,000 280,000	143,000 280,000	238,910 -197,000	0 95,910	0 -238,910	330,000 330,000
	収納率	99.24 0.02	99.36 0.12	99.33 -0.03	99.53 0.20	99.53 0.00	99.47 -0.06
固定 資産税	収入 未済額	46,216,590 -950,807	36,944,925 -950,807	32,481,042 -9,271,665	22,559,009 -4,463,883	18,531,781 -9,922,033	16,945,529 -1,586,252
	不納 欠損額	6,554,805 1,767,543	11,641,532 1,767,543	2,429,999 5,086,727	9,496,716 -9,211,533	1,510,066 7,066,717	1,369,651 -140,415
	収納率	95.48 0.05	95.75 0.27	97.05 1.30	97.33 0.28	98.28 0.95	98.46 0.18
軽自 動車税	収入 未済額	1,923,470 -387,254	1,581,347 -342,123	1,688,823 107,476	1,411,007 -277,816	1,038,573 -372,434	1,028,674 -9,899
	不納 欠損額	426,053 186,275	348,311 -77,742	155,100 -193,211	85,535 -69,565	96,885 11,350	231,914 135,029
	収納率	96.00 0.49	96.77 0.77	97.50 0.73	98.04 0.54	98.55 0.51	98.43 -0.12
特別 土地 保有税	収入 未済額	0 -4,495,680	0 -4,495,680	0 0	0 0	0 0	0 0
	不納 欠損額	4,495,680 4,495,680	0 4,495,680	0 -4,495,680	0 0	0 0	0 0
	収納率	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
町税計	収入 未済額	119,546,111 -7,207,734	106,815,981 -12,730,130	92,200,032 -14,615,949	71,884,070 -20,315,962	60,415,115 -11,468,955	53,372,269 -7,042,846
	不納 欠損額	16,082,010 7,502,083	18,493,571 2,411,561	7,938,837 -10,554,734	12,191,752 4,252,915	4,428,678 -7,763,074	4,925,485 496,807

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
農業費 分担金	収 入	7,067,120	7,067,120	7,990,597	7,067,120	0	0
	未済額	-4,318,101	0	923,477	-923,477	-7,067,120	0
	不 納 欠損額	0	0	0	0	7,067,120	0
		0	0	0	0	7,067,120	-7,067,120
	収納率	93.90 -0.52	85.80 -8.10	92.57 6.77	95.51 2.94	92.92 -2.59	100.00 7.08
社会福祉 費負担金	収 入	0	0	0	0	0	552,800
	未済額	0	0	0	0	0	552,800
	不 納 欠損額	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
	収納率	100.00 1.65	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	91.58 -8.42
常設保育 所保育料	収 入	18,216,040	17,842,630	13,163,069	10,587,623	8,437,696	6,703,689
	未済額	-2,251,720	-373,410	-4,679,561	-2,575,446	-2,149,927	-1,734,007
	不 納 欠損額	5,372,310	3,052,160	926,030	29,400	611,730	146,340
		99,360	-2,320,150	-2,126,130	-896,630	582,330	-465,390
	収納率	82.19 1.24	82.32 0.13	88.96 6.64	91.11 2.15	92.70 1.59	91.57 -1.13
へき地 保育所 保育料	収 入	320,500	344,000	306,000	301,500	242,000	242,000
	未済額	145,400	23,500	-38,000	-4,500	-59,500	0
	不 納 欠損額	0	0	22,500	0	59,500	0
		0	0	22,500	-22,500	59,500	-59,500
	収納率	97.31 -1.00	97.11 -0.20	97.08 -0.03	96.90 -0.18	96.65 -0.25	95.98 -0.67
学童保育 所保育料	収 入	1,819,900	1,997,590	1,227,340	1,221,140	1,307,320	1,451,380
	未済額	41,640	177,690	-770,250	-6,200	86,180	144,060
	不 納 欠損額	324,300	376,050	354,750	171,000	72,360	0
		24,450	51,750	-21,300	-183,750	-98,640	-72,360
	収納率	86.33 1.53	87.09 0.76	91.09 4.00	91.65 0.56	92.55 0.90	91.85 -0.70
畜 産 使用料	収 入	0	0	0	0	0	0
	未済額	0	0	0	0	0	0
	不 納 欠損額	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
	収納率	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
公 園 使用料	収 入	0	0	0	0	0	0
	未済額	0	0	0	0	0	0
	不 納 欠損額	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
	収納率	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
住 宅 使用料	収 入	12,118,692	12,171,691	12,170,105	12,798,263	14,649,895	15,997,101
	未済額	-162,811	52,999	-1,586	628,158	1,851,632	1,347,206
	不 納 欠損額	168,764	0	0	0	0	0
		109,461	-168,764	0	0	0	0
	収納率	92.73 0.15	92.71 -0.02	92.59 -0.12	92.09 -0.50	90.93 -1.16	90.18 -0.75
幼稚園 使用料	収 入	324,305	246,305	243,805	240,305	240,305	235,305
	未済額	-11,000	-78,000	-2,500	-3,500	0	-5,000
	不 納 欠損額	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
	収納率	90.85 0.51	92.72 1.87	92.00 -0.72	89.69 -2.31	89.83 0.14	81.64 -8.19
公社貸付 牛譲渡代	収 入	8,143,050	7,643,050	7,143,050	6,543,050	5,743,050	4,743,050
	未済額	-400,000	-500,000	-500,000	-600,000	-800,000	-1,000,000
	不 納 欠損額	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
	収納率	5.00 -11.68	6.14 1.14	34.05 27.91	51.55 17.50	56.24 4.69	63.03 6.79
学 校 給食費	収 入	21,379,612	20,041,053	19,464,431	17,792,972	16,348,187	15,785,910
	未済額	2,018,263	-1,338,559	-576,622	-1,671,459	-1,444,785	-562,277
	不 納 欠損額	279,557	2,189,524	1,579,599	1,556,362	1,314,886	0
		93,602	1,909,967	-609,925	-23,237	-241,476	-1,314,886
	収納率	86.53 -1.07	86.10 -0.43	86.68 0.58	87.45 0.77	88.16 0.71	88.18 0.02

(特別会計)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康 保 險 税	収 入	171,372,554	156,112,040	141,446,870	120,603,804	97,207,136	79,665,916
	未済額	-15,015,812	-15,260,514	-14,665,170	-20,843,066	-23,396,668	-17,541,220
	不 納 欠損額	14,261,053 -6,094,852	18,796,518 4,535,465	12,734,356 -6,062,162	9,078,310 -3,656,046	6,888,406 -2,189,904	4,354,512 -2,533,894
	収納率	81.10 1.42	81.41 0.31	83.84 2.43	85.58 1.74	88.29 2.71	90.04 1.75
	収 入	128,200	482,700	159,793	115,000	443,871	88,887
後期高齢 者 医 療 料 保 險 料	未済額	-144,300	354,500	-322,907	-44,793	328,871	-354,984
	不 納 欠損額	0 0	42,200 42,200	0 -42,200	4,100 4,100	0 -4,100	86,900 86,900
	収納率	99.95 0.06	99.78 -0.17	99.94 0.16	99.95 0.01	99.84 -0.11	99.94 0.10
介 護 保 險 料 (第 1 号 被 保 険 者)	収 入	3,202,300	4,546,073	3,829,485	3,348,491	2,558,498	2,198,766
	未済額	644,460	1,343,773	-716,588	-480,994	-789,993	-359,732
	不 納 欠損額	1,109,140 694,740	857,600 -251,540	731,200 -126,400	552,000 -179,200	474,700 -77,300	544,895 70,195
	収納率	99.03 -0.27	98.86 -0.17	99.07 0.21	99.22 0.15	99.43 0.21	99.47 0.04
	収 入	1,151,556	1,210,585	1,111,466	1,247,406	895,506	840,813
簡易水道 使 用 料	未済額	51,678	59,029	-99,119	135,940	-351,900	-54,693
	不 納 欠損額	3,215 3,215	0 -3,215	4,607 4,607	2,022 -2,585	0 -2,022	0 0
	収納率	98.79 -0.03	98.75 -0.04	98.82 0.07	98.73 -0.09	99.09 0.36	99.15 0.06
公共下水 道 負 担 金	収 入	147,180	82,140	0	0	0	0
	未済額	-429,809	-65,040	-82,140	0	0	0
	不 納 欠損額	429,809 318,409	65,040 -364,769	82,140 17,100	0 -82,140	0 0	0 0
	収納率	51.75 1.91	95.91 44.16	91.76 -4.15	100.00 8.24	100.00 0.00	100.00 0.00
	収 入	15,632,932	15,596,436	15,621,582	14,176,868	10,181,128	7,491,615
公共下水 道 使 用 料	未済額	-9,247,943	-36,496	25,146	-1,444,714	-3,995,740	-2,689,513
	不 納 欠損額	10,271,222 9,914,165	1,817,797 -8,453,425	1,056,228 -761,569	853,088 -203,140	648,039 -205,049	374,796 -273,243
	収納率	92.52 -0.12	94.94 2.42	95.21 0.27	95.65 0.44	96.83 1.18	97.73 0.90
個別排 水 施 設 使 用 料	収 入	180,100	77,800	33,600	197,000	159,600	122,800
	未済額	-190,116	-102,300	-44,200	163,400	-37,400	-36,800
	不 納 欠損額	122,600 122,600	9,600 -113,000	21,000 11,400	0 -21,000	4,200 4,200	5,400 1,200
	収納率	98.84 0.29	99.67 0.83	99.80 0.13	99.29 -0.51	99.43 0.14	99.56 0.13
	収 入	413,493	409,690	326,824	264,184	152,381	161,999
農業集落 排 水 施 設 使 用 料	未済額	50,939	-3,803	-82,866	-62,640	-111,803	9,618
	不 納 欠損額	0 0	40,908 40,908	45,241 4,333	29,296 -15,945	1,610 -27,686	5,673 4,063
	収納率	97.68 -0.25	97.46 -0.22	97.86 0.40	98.32 0.46	99.11 0.79	99.03 -0.08

むすび

一般会計の歳入歳出決算状況を前年度と比較すると、歳入では、主に地方消費税交付金で26,342千円、自動車取得税交付金で26,542千円、分担金及び負担金で49,104千円、寄付金で64,469千円、繰入金で131,281千円、繰越金で89,837千円、諸収入で27,142千円、町債で5,221千円それぞれ減少したが、地方交付税で162,461千円、国庫支出金で77,587千円、道支出金で210,583千円それぞれ増加したため、歳入合計で41,077千円増加した。

一方、歳出では、主に総務費で32,616千円、衛生費で40,050千円、商工費で14,439千円、公債費で89,881千円、職員費で30,470千円、災害復旧費で54,461千円それぞれ減少したが、民生費で68,529千円、農林業費で141,425千円、土木費で36,191千円、消防費で44,759千円、教育費で87,071千円それぞれ増加したため、歳出合計では111,119千円増加した。

収入未済額及び収納率の状況では、一般会計と特別会計の収入未済額の合計残高が139,503千円で対前年度比209,418千円減少し、不納欠損額は1,068千円減少している。次に収納率では町税全体で滞納繰越分も含めた収納率が98.05%で対前年度比0.22ポイント上昇し、個人町民税では0.35ポイント上昇し、固定資産税では0.11ポイント低下している。

個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税の4税で現年収納率が昨年続き99%を超え、国保税も現年収納率が98%を超えたことは、納税意識の啓発や担当部局の努力の賜物である。

常設保育所保育料の収入未済額は減少傾向にあるが、学童保育所保育料、住宅使用料等の税外収入については、長びく景気の低迷や子育て世帯の所得の伸び悩みと言った世相を反映し、収入未済額は前年度に引き続き増加傾向にある。これらの改善に向け休日・夜間の相談業務や臨戸徴収などに努力されている。引き続ききめ細やかな対応のため、効率的なスタッフの配置など創意工夫ある取り組みで収納率の向上と未済額の削減に努められたい。

なお、十勝市町村税滞納整理機構による収納実績は引き継ぎ額5,304,578円の内、収納額は2,659,620円（収納率50.14%、分担金1,222千円）であった。

特別会計は、いずれも実質収支が黒字となっている。なお、国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税（一般被保険者現年度分）の収納率が平成15年度以降、調整交付金の削減対象となる92%を上回っているが、当該年度の収納率は98.43%で、対前年度比において0.20ポイント低下している。

また、介護保険料及び農業集落排水事業の各使用料の収納率は平成27年度まで下降傾向にあったが平成28年度以降上昇し、99%以上を維持している。

幕別町財政健全化について、健全化判断比率の実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、ともに比率が表示されていない。なお、健全化判断比率の実質公債費比率は9.2%（早期健全化基準25.0%）、将来負担比率は92.2%（早期健全化基準350%）となっており、特に実質公債費比率が前年度よりも1.2ポイント改善されていることは非常に評価できる。